

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	全ての人にやさしいまちづくり			総合計画コード	552
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	総務部(財産管理課)、健康づくり部(長寿はつらつ課)				

1. 施策概要

めざす 目的成果	全ての人にやさしく、安心して、安全・快適に暮らせる、配慮が行き届いたまちとなっている。				
施策概要	子ども、高齢者、障害のある人など誰もが使いやすい施設への改良や、誰もが理解しやすいサイン(案内掲示板など)の導入など、ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進する。また、コンパクトで利便性の高い生活環境を整備し、ライフステージに合った住環境を形成する。さらに、高齢者や低所得者などに市が借り上げた公営住宅の提供を行うとともに、適切な維持管理に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	～ H 37 年度
		第4次朝霞市障害者プラン		H 24 年度	～ H 29 年度
		第4期朝霞市障害福祉計画		H 27 年度	～ H 29 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	・市営住宅における入居者の管理、補欠登録の募集、入退去者の事務手続きを行った。 ・鉄道事業者に対し、駅のバリアフリー化及びホームドアの設置要望等を行った。 ・路線バス事業者に対し、バリアフリー化に向けたノンステップバス導入に対する購入費の一部補助を行った。 ・市内の公共交通空白地区の改善を図るため、引き続き市内循環バスの運行を行った。 ・高齢者住宅の契約や住宅改善費の補助、また住替家賃の補助や住宅資金の助成を行った。					
H28年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	全ての人が円滑に移動できるよう、公共交通機関の整備を行い、高齢者や障害者、また子育て世帯の方々に配慮した施設の運営を心がける				
	子育てが しやすいまち	公園や広場、保育園や駅など、子育てしている方々が安全安心に利用できるよう施設の改善を行なう				
	つながりのある 元気なまち	市内循環バスは地域に密着した交通網であり、多くの市民が利用し生活の足となっている				
	自然・環境に 恵まれたまち	市内循環バスは市内全域を循環しており、朝霞市の文化、自然、環境にふれあう地域や施設を結ぶ非常に便利な路線を形成している				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		61,665	—	—	—	—

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
①	「障害のある人に配慮した道路・建物・駅などの整備」の不満度	%	24	23	22	21	20
	(説明)第4次朝霞市障害者プラン・第3期朝霞市障害福祉計画の策定時に、障害福祉課で実施したアンケート結果による不満度の割合		24	—	—	—	—
②							
	(説明)			—	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・市営住宅の管理の際、入居者の家賃や共益費の滞納はなく、また、補欠入居者のための抽選会を実施するなど適正な運営を行った。 ・武蔵野線旅客運送改善対策協議会及び東武東上線改善対策協議会に要望活動を実施した。 ・路線バス事業者に対しノンステップバス導入にあたり補助金を交付した。 ・市内循環バス利用者数が前年度を上回り、目標を達成することができた。 ・介護保険の住宅改修の上乗せ補助事業として対象者に対し助成することができた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☒ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・市営住宅については、住宅に困窮している低所得者に供給しているため市民の需要は高い。 ・高齢者、障害者をはじめ誰もが暮らしやすい環境となるよう、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの設計やリフォームに対する助成の需要も高い。 ・鉄道及びバスなどの公共交通は多くの市民が利用することから、バリアフリー化の推進について事業者に要望、助成を行うことは大変重要である。
施策を進める上での問題点・課題	・市内循環バスについては、公共交通空白地区のさらなる改善や運行ルートの見直し、老朽化したバス車両の入替えなどの要望が多く、見直し方針に沿った見直しを早期に実現する必要がある。 ・高齢者住宅への家具転倒防止器具等設置費補助事業の利用促進を図る必要がある。 ・市営住宅については戸数に限りがあり、現在もキャンセル待ちの方々が多い状況にある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化 ☐ 内容の見直し					
	(説明) ・高齢者や障害者をはじめ誰もが暮らしやすいまちづくりの推進に向け、拠点である駅や地域の公共公益施設への交通アクセスの向上に努めていく。 ・市営住宅の管理、高齢者住宅のバリアフリー化に対するリフォーム補助については、引き続き実施していく。 ・公共交通機関のバリアフリー化については、鉄道及びバス事業者と良好な関係を保ちながら、引き続き要望や助成を行っていく。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・行政は市民要望の多い市内循環バスの見直しや高齢者住宅の確保、またリフォーム補助などの事業を継続して行う。また、市民の方々に、住宅のバリアフリー化の助成や啓発を図るとともに、移動手段として自動車ではなく電車やバスなどの公共交通を積極的に利用していただけるよう、公共交通の利用促進を図る。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【外部評価委員会】 市営住宅の入居について、入居希望者と入居できた人数のそれぞれを明らかにし、ニーズに応えられているかどうかを分析する必要がある。(つながりのある元気なまちに関する所見より抜粋)					
部長の意見	全ての人にやさしいまちづくりにあたっては、高齢者、子ども、障害者をはじめ誰もが暮らしやすい環境を整備し、歩いて暮らせるまちづくりをめざし、公共交通機関の充実や公共空間におけるバリアフリー化を推進するとともに、公営住宅の確保や住宅のバリアフリー化など居住環境の整備も必要である。このため、市内循環バスの運行見直し方針に基づく見直しを早期に実現させるとともに、鉄道駅及び路線バスのバリアフリー化を推進するため、事業者に対する助成や要望を積極的に行う。また、公営住宅についても適切な管理を引き続き行うとともに、住宅のバリアフリー化等のための助成も継続して行う。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	全ての人にやさしいまちづくり			総合計画コード	552
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	総務部(財産管理課)、健康づくり部(長寿はつらつ課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1 都市計画総務事務事業	—	—	4	4	現状のまま
	2 交通施策推進事業	—	—	4	4	拡大
	3 市内循環バス運営事業	—	—	4	4	拡大
	4 営繕行政事業	—	—	4	4	現状のまま
	5 高齢者住宅支援事業	—	—	4	4	現状のまま
	6 市営住宅事業	61,568	61,665	4	4	現状のまま
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	61,568	61,665	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性